

香南市中期財政計画 (令和5年度～9年度)

令和4年11月

香南市

目 次

I．計画の目的	．．．．．	P 1
II．基本的な考え方		
1．計画の期間	．．．．．	P 1
2．対象となる会計	．．．．．	P 1
3．計画の見直し	．．．．．	P 1
III．市の財政状況		
1．歳入の状況	．．．．．	P 2
2．歳出の状況	．．．．．	P 4
3．基金残高の状況	．．．．．	P 6
4．市債残高の状況	．．．．．	P 6
5．主な財政指標の状況	．．．．．	P 6
IV．財政収支見通し		
1．推計方法	．．．．．	P 7
2．主な歳入の推計	．．．．．	P 7
3．主な歳出の推計	．．．．．	P 8
4．基金残高の推計	．．．．．	P 9
5．市債残高の推計	．．．．．	P 9
6．主な財政指標の推計	．．．．．	P 9
7．持続可能な財政構造に向けて	．．．．．	P10
8．中期財政収支見通し	．．．．．	P11

I．計画の目的

本市においては、市税収入等の大幅な増が見込めない中、社会保障関係経費の増加や南海トラフ地震対策に係る事業をはじめとする投資的経費が高水準で推移する見込みであり、今後も厳しい財政運営が見込まれます。こうした状況下において、市民ニーズを的確に把握し、限られた財源を真に必要な事業に充てることにより、継続的かつ安定的に行政サービスを提供していくためには、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

以上のことから、中期的な視点に立った財政計画を策定するものです。

II．基本的な考え方

1．計画の期間

令和5年度から9年度までの5年間

2．対象となる会計

一般会計

3．計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

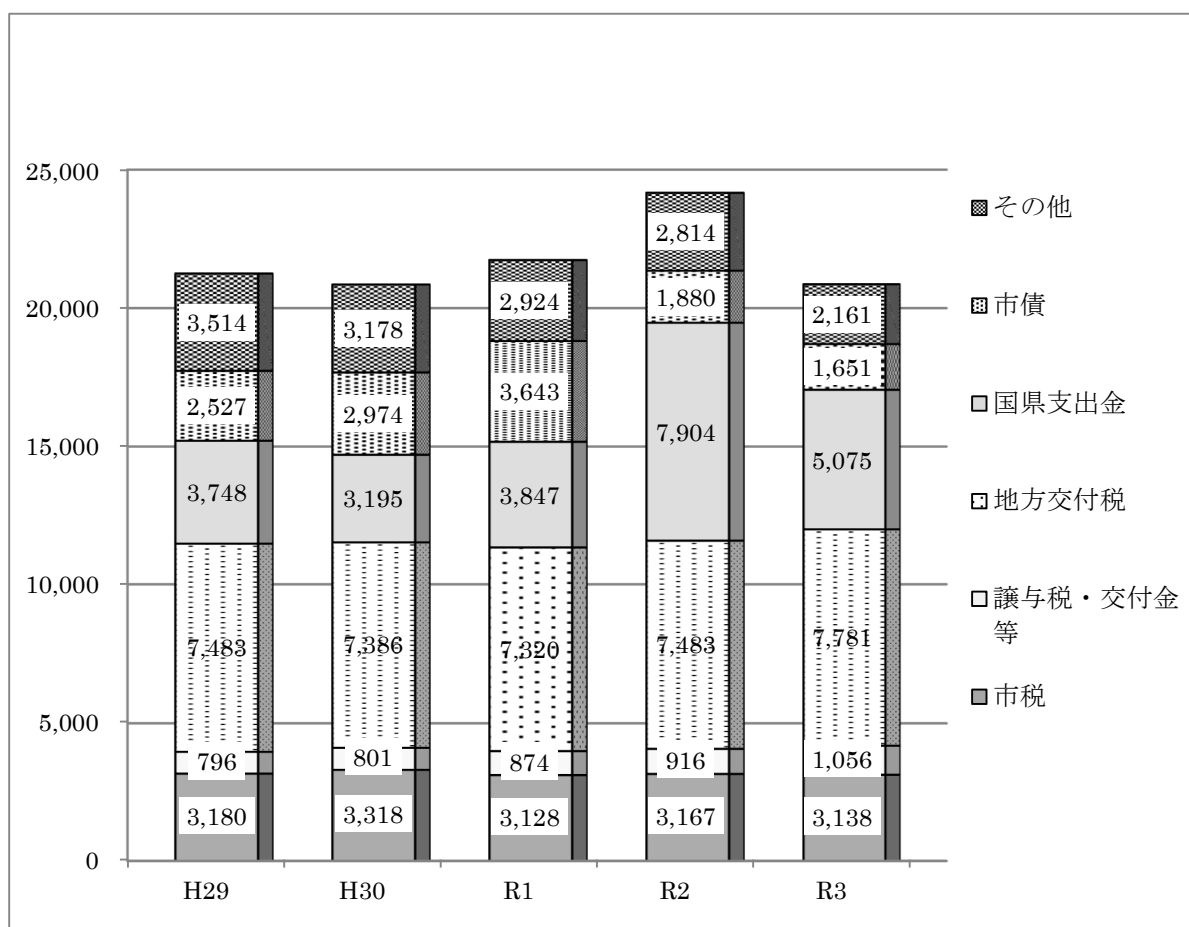
Ⅲ．市の財政状況

平成２９年度から令和３年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

１．歳入の状況

(単位:百万円)

		H29	H30	R1	R2	R3
自主財源	市税	3,180	3,318	3,128	3,167	3,138
	分担金及び負担金等	28	36	28	45	42
	使用料及び手数料	489	469	397	316	316
	繰入金	1,934	1,465	863	1,108	375
	繰越金・その他	1,063	1,208	1,636	1,345	1,428
依存財源	譲与税・交付金	796	801	874	916	1,056
	地方交付税	7,483	7,386	7,320	7,483	7,781
	国庫支出金	2,375	1,898	2,254	6,407	3,577
	県支出金	1,373	1,297	1,593	1,497	1,498
	市債	2,527	2,974	3,643	1,880	1,651
歳入合計		21,248	20,852	21,736	24,164	20,862



本市の歳入は、全体の約 70 % 以上を地方交付税や国県支出金、地方債などの依存財源が占めており、市税などの自主財源はわずか 30 % 程度となっています。この割合は、3 年度まではほぼ同程度で推移しています。

市税収入は、特殊要因のあった平成 30 年度を除けば、31 億円程度で推移しています。

地方交付税は、普通交付税に係る合併特例措置の段階的縮減が始まった平成 28 年度から減少傾向となっていました。2 年度は幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度導入に係る経費が、3 年度は地域デジタル社会の推進や会計年度任用職員の平年度化に伴う経費が基準財政需要額の算定に反映されたことなどにより、3 年度と元年度を比較すると 4.6 億円の増となっています。

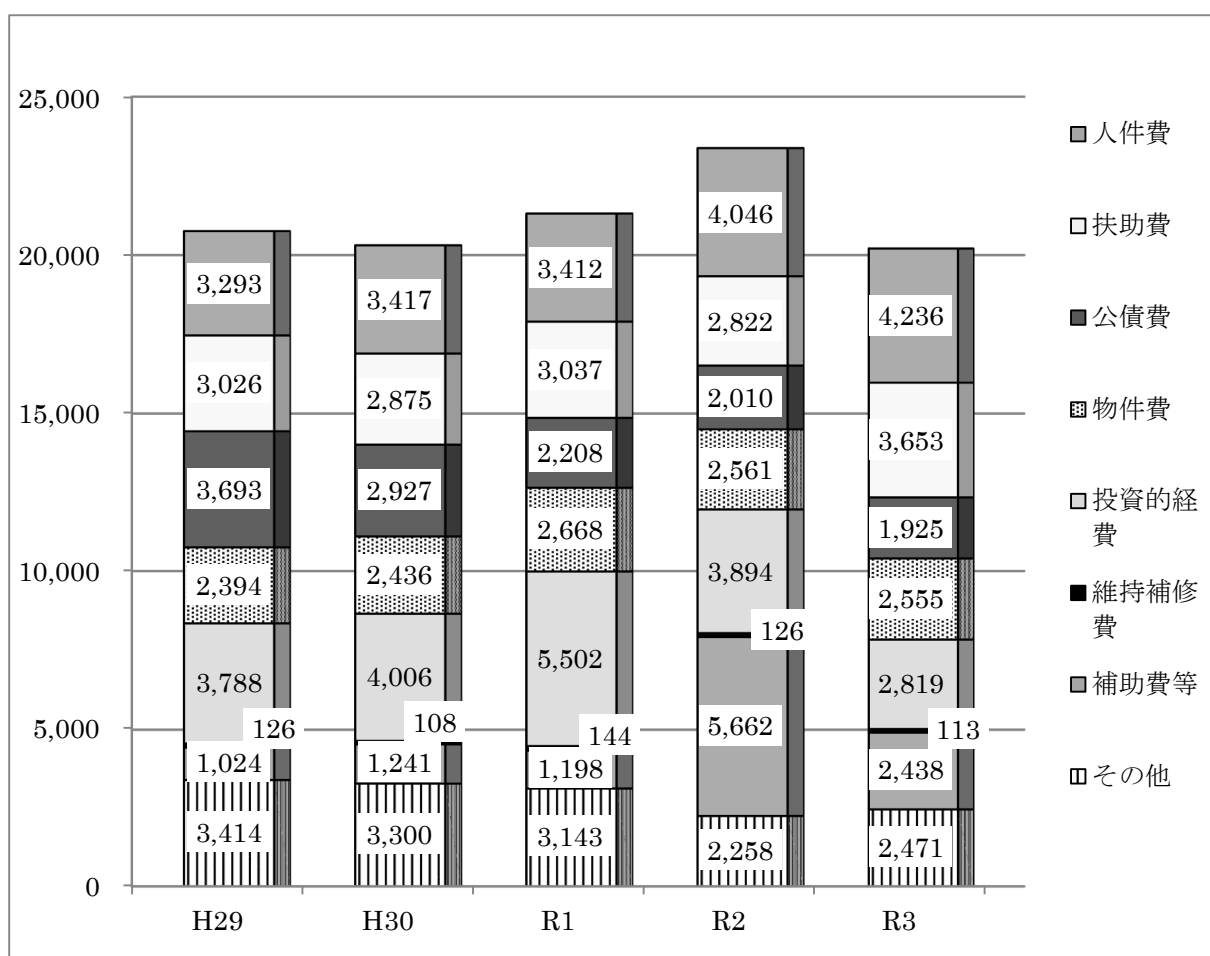
国県支出金は、平成 29 年度から 30 年度までは減少傾向でしたが、令和元年度は普通建設事業費等の増、2 年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金事業を実施したことから大きく増加、3 年度も子育て世帯臨時特別給付金事業など、国の補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことなどから、令和 3 年度と平成 30 年度を比較すると 18.8 億円の増となっています。

市債については、平成 28 年度以降増加傾向でしたが、令和 2 年度以降は新庁舎建設事業など普通建設事業費の減少により、3 年度と元年度を比較すると、19.9 億円の減となっています。

２．歳出の状況

(単位:百万円)

		H29	H30	R1	R2	R3
義務的 経費	人件費	3,293	3,417	3,412	4,046	4,236
	扶助費	3,026	2,875	3,037	2,822	3,653
	公債費	3,693	2,927	2,208	2,010	1,925
投資的 経費	普通建設事業費	3,770	3,885	5,116	3,778	2,755
	災害復旧費	18	121	386	116	64
その他 の経費	物件費	2,394	2,436	2,668	2,561	2,555
	維持補修費	126	108	144	126	113
	補助費等	1,024	1,241	1,198	5,662	2,438
	積立金	1,104	984	670	620	740
	繰出金	2,299	2,311	2,468	1,635	1,643
	その他の歳出	11	5	5	3	88
歳出合計		20,758	20,310	21,312	23,379	20,210



人件費は職員給与及び議員・各種審議会等委員報酬を計上しています。２年度から会計年度任用職員制度導入により、元年度まで扶助費及び物件費に計上していた保育士等の臨時職員賃金が廃止され、人件費として計上することとなったことにより大きく増加、３年度は正規職員の増に伴い２年度と比較して１．９億円増加しています。

扶助費は生活保護費の減に伴い減少傾向にありましたが、元年度は幼児教育・保育の無償化などの影響による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより増加、２年度は会計年度任用職員制度導入により、保育士の臨時職員賃金が皆減となったことなどから減少しています。３年度は子育て世帯臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより２年度と比較して８．３億円増加しています。

公債費は、平成２９年度に１３．８億円、３０年度に８．７億円、令和元年度に１．８億円など、後年度の負担軽減のために計画的に繰上償還を実施してきたことなどから年々減少しています。

補助費等は、平成２９年度以降１０億円から１２億円前後で推移していましたが、令和２年度から下水道事業及び農業集落排水事業、漁業集落排水事業が特別会計から法適用の企業会計へ移行したことにより、繰出金を補助費等に計上することとなったことや、特別定額給付金事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増により大きく増加しています。３年度は特別定額給付金事業の皆減により２年度と比較して３２．２億円減少しています。

普通建設事業費は、平成２９年度以降増加していましたが、新庁舎建設のあった令和元年度以降は減少しており、３年度と元年度を比較すると２３．６億円減少しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計などに繰り出しを行っており、元年度までは増加傾向にありましたが、２年度から法適用により下水道事業及び農業集落排水事業などへの繰出金が皆減となったことなどから、２年度は元年度と比較して８．３億円減少しています。

３．基金残高の状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
基金残高	12,859	12,496	12,303	11,815	12,179

ふるさと応援寄附金の堅調な伸びにより、ふるさと応援基金を着実に積立ってきましたが、平成２９年度から３０年度にかけては、繰上償還の財源として財政調整基金及び減債基金を、２年度は庁舎建設事業の財源として庁舎等建設事業基金を取り崩したことなどにより、基金残高は２９年度以降減少していました。３年度は後年度にかかる市債償還の財源として減債基金を積み立てたことなどから、２年度と比較すると３．６億円増加しています。

４．市債残高の状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
市債残高	14,793	14,925	16,429	16,356	16,130

高金利の市債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより、平成２９年度まで市債残高は減少していましたが、３０年度から令和元年度にかけて新庁舎建設事業等に係る借入れを行った結果、令和元年度と平成２９年度と比較すると１６．３億円増加しています。２年度以降は減少傾向となっています。

５．主な財政指標の状況

(単位：％)

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	89.3	88.9	90.8	90.0	87.5
実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.7	7.0	5.3	4.6	4.6

財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は、令和２年度まで９０％前後で推移していましたが、３年度は普通交付税の追加交付等による歳入経常一般財源の増などにより２年度と比較して２．５％改善しています。

実質公債費比率は、合併前に旧町村で実施した普通建設事業に係る市債の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の効果により徐々に減少しています。

IV. 財政収支見通し

1. 推計方法

- (1) 推計は、平成29年度から令和3年度までの決算額及び4年度決算見込み額をもとに、今後予想される事業を想定し行っています。
- (2) 税制及び市債、国・県の補助制度等は、その終期が明らかにされているものを除き、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

2. 主な歳入の推計

- (1) 市税 個人市民税及び法人市民税は、4年度決算見込みをもとに推計しています。

固定資産税の土地については、毎年0.5%の下落を見込み推計しています。家屋については、新增築等による新規課税分を毎年1.2%増、また工業団地における課税免除終了に伴う増額を考慮しています。償却資産においても、工業団地の課税免除終了などを見込んでいます。

軽自動車税は、4年度決算見込みをもとに推計しています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、収入の増減を見込むことが困難で不確定な要素が多くありますが、大幅な税収増は厳しいと予測しています。

- (2) 繰入金 5年度は消防本部指令システム全更新事業の財源として、防災対策基金を繰入れることとしています。5年度から7年度にかけては津波避難タワー整備事業や夜須防災コミュニティセンター整備事業などの防災関連事業に、8年度から9年度にかけては社会教育施設非構造部材耐震化事業の財源として防災対策基金を繰入れることとしています。5年度から9年度にかけては、森林環境整備の財源として森林環境譲与税基金を、また市債の償還財源として減債基金を繰入れることとしています。

- (3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金等の各種交付金については4年度決算見込みをもとに推計しています。

- (4) 地方交付税 国の令和5年度地方交付税の概算要求を踏まえたうえで、普通交付税は、4年度の交付決定額をもとに、5年度以降、予定される起債対象事業の公債費に係る交付税算入額等を見込んでいます。特別交付税は5年度以降、同額の9.4億円を見込んでいます。

（５）市債 普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し発行額を推計しました。５年度は夜須認定こども園整備事業に６．３億円、野市東防災コミュニティセンター整備事業に１．６億円、香宗分団屯所整備事業に１．４億円、消防本部指令システム全更新事業に１．３億円、５年度から６年度にかけては夜須防災コミュニティセンター整備事業に１１．５億円、津波避難タワー整備事業に４億円、５年度から７年度にかけては社会体育施設非構造部材耐震化事業に１．５億円、武市溝改修事業に１．４億円、５年度から９年度にかけては社会教育施設非構造部材耐震化事業に３．４億円、継続的に実施している高規格道路周辺整備事業に３．４億円、改良住宅ストック総合改良事業に２．２億円など市債発行を見込んでいます。

３．主な歳出の推計

（１）人件費 人件費のうち職員給については、現在のサービス水準を維持するため、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員を現数維持とし、任期付職員は任用期間を考慮して推計しています。また、議員・各種審議会委員等の報酬については、３年度決算額及び４年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。５年度以降、選挙等の特殊要因を除けば減少見込みとなっています。

（２）扶助費 生活保護の被保護者数は減少傾向にありますが、被保護者の高齢化が進むことによる医療扶助費の増額が予測されます。また、障害介護給付費や子どものための教育・保育給付費負担金等の経費も増加するものと予測されます。人口減などの影響もありますが、扶助費全体としては、増加傾向となる見込みとなっています。

（３）公債費 発行済みの市債と今後の発行見込みをもとに推計しています。５年度以降、夜須認定こども園整備事業や夜須防災コミュニティセンター整備事業、野市東防災コミュニティセンター整備事業、社会教育施設非構造部材耐震化事業、また継続的に実施している高規格道路周辺整備事業などに市債発行を予定しており、９年度まで増加傾向となっています。

（４）普通建設事業 ５年度は夜須認定こども園整備事業、野市東防災コミュニティセンター整備事業、消防本部指令システム全更新事業、５年度から６年度にかけては夜須防災コミュニティセンター整備事業、津波避難タワー整備事業、市道新宮深淵線改良事業（東野工区）、５年度から７年度にかけては社会体育施設非構造部材耐震化事業、武市溝改修事業、５年度から９年度にかけては社会教育施設非構造部材耐震化事業、また継続的に実施している高規格道路周辺整備事業、水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）、改良住宅ストック総合改良事業などを予定しています。

（５）物件費・維持補修費等 物件費については、住民情報系システムの再構築を実施する５年度がピークとなると見込んでいます。維持補修費等については、３年度決算額及び４年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。

（６）繰出金 後期高齢者医療保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金は、高齢化の進展により年々増加する見込みとなっております。国民健康保険特別会計繰出金は赤字補填を見込んで推計しています。

４．基金残高の推計

５年度以降、防災関連事業の財源とするため防災対策基金の取り崩しや市債の償還財源とするため減債基金の取り崩し、また財源不足額を補填するため財政調整基金の取り崩しなどにより次第に減少する見込みとなっております。

５．市債残高の推計

５年度から６年度にかけては、夜須認定こども園整備事業や夜須防災コミュニティセンター整備事業、津波避難タワー整備事業、高規格道路周辺整備事業、野市東防災コミュニティセンター整備事業などの大型事業に市債発行を予定しているため増加傾向となりますが、その後は次第に減少していく見込みです。

６．主な財政指標の推計

経常収支比率は、経常経費では公債費や人件費の増減など、経常一般財源では市税、譲与税・交付金などの増をそれぞれ反映した結果、８０％台後半から９０％台前半で推移していく見込みとなっております。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮小や、交付税算入率の高い有利な市債を発行してきたことなどから、地方債の発行に際し許可が必要な１８％を大きく下回る水準で推移する見込みです。しかしながら、今後計画している普通建設事業に対しては、従前に比べて有利な市債の発行に限りがあることから、計画期間中の後半には約年１％ずつ上昇する見込みとなっております。

7. 持続可能な行財政基盤の構築に向けて

歳入では、自主財源の柱である市税収入は大幅な増は困難と予測しており、地方交付税や国県補助金、地方債などの依存財源に大きく頼らざるを得ない状況が続くと考えています。

歳出では、津波避難タワー整備事業や夜須防災コミュニティセンター整備事業、指定避難所などの公共施設の非構造部材耐震化事業、高規格道路周辺整備事業、学校施設等の改修事業などを予定しており、今後も投資的経費は高い水準で推移することが見込まれます。また、高齢化に伴う医療扶助費や子どものための教育・保育給付費負担金などの社会保障関連経費の増が見込まれるなど、義務的経費も増加傾向となると予測しています。

今回の収支見通しでは、7年度を除く各年度において、歳出が歳入を上回る収支不足の状態となっています。当面は財政調整基金などの基金を取り崩すことで財政運営の見通しは立ちますが、収支状況が改善できず、基金依存の体質から脱却できなければ、いずれ基金は枯渇することになります。基金は収支の均衡だけでなく、重点施策の推進や公債費の償還財源としてなど、大きな役割を果たすことから、弾力的かつ持続可能な行財政運営を行うためには、一定規模の基金残高を保持できるよう、歳入に見合った歳出構造への転換を進める必要があります。

歳入では、市税等の収入未済額の縮減、国や県の補助制度の有効活用、適切な市債の発行などにより財源確保に努める一方で、歳出では、前例にとらわれず、事務事業の抜本的な見直しを行い、選択と集中を進めるとともに、デジタル化の推進による業務の効率化など、最小の経費で最大の効果をあげるよう取り組まなければなりません。さらに、中長期的な視点に立って、学校等の規模適正化や公共施設等の維持管理や更新に係る費用負担の縮減を図るための取組を着実に進める必要があります。

将来にわたって魅力あるまちづくりの実現に向けて、充実した市民サービスの提供と各種計画に基づく施策事業を引き続き推進することができるよう、持続可能な行財政基盤の構築に向けて取り組んでいきます。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		R5	R6	R7	R8	R9
歳入	市税	3,242,848	3,246,696	3,256,168	3,263,104	3,262,191
	分担金及び負担金等	365,996	344,784	334,370	336,442	341,018
	使用料及び手数料	311,015	313,090	313,205	313,128	313,250
	繰入金	398,685	355,158	363,018	560,608	435,607
	その他収入	340,406	321,086	328,523	414,840	310,333
	自主財源 計	4,658,950	4,580,814	4,595,284	4,888,122	4,662,399
	譲与税・交付金	1,072,633	1,074,417	1,074,406	1,074,406	1,072,334
	地方交付税	7,405,930	7,327,574	7,322,991	7,298,215	7,272,539
	国庫支出金	2,379,279	2,204,243	2,124,552	2,250,654	2,288,064
	県支出金	1,680,784	1,595,534	1,419,716	1,292,323	1,336,140
	市債	3,003,500	2,188,600	1,517,800	645,500	662,400
	うち臨時財政対策債	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
	依存財源 計	15,542,126	14,390,368	13,459,465	12,561,098	12,631,477
	歳入 計	20,201,076	18,971,182	18,054,749	17,449,220	17,293,876
歳出	人件費	4,271,223	4,231,355	4,163,290	4,133,512	4,151,574
	扶助費	2,929,269	2,943,501	2,972,722	3,004,105	3,037,495
	公債費	1,717,107	1,682,430	1,787,843	1,894,749	1,906,315
	うち繰上償還	0	0	0	0	0
	義務的経費 計	8,917,599	8,857,286	8,923,855	9,032,366	9,095,384
	普通建設事業	4,522,865	3,178,823	2,226,225	1,752,737	1,737,986
	災害復旧費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	投資的経費 計	4,527,365	3,183,323	2,230,725	1,757,237	1,742,486
	物件費	2,720,723	2,591,572	2,502,875	2,715,774	2,576,356
	維持補修費	104,630	108,118	103,718	100,118	93,718
	補助費等	2,219,919	2,189,605	2,111,488	2,000,530	1,993,423
	積立金	369,309	362,316	370,243	411,062	346,862
	繰出金	1,681,148	1,683,751	1,707,167	1,733,876	1,756,696
	その他	37,500	85,000	0	0	0
	その他の経費 計	7,133,229	7,020,362	6,795,491	6,961,360	6,767,055
	歳出 計	20,578,193	19,060,971	17,950,071	17,750,963	17,604,925
収支（歳入－歳出）		▲377,117	▲89,789	104,678	▲301,743	▲311,049

(単位：千円・％)

区 分	R5	R6	R7	R8	R9
基金残高	11,886,701	11,804,070	11,811,295	11,360,006	10,960,212
市債残高	18,518,883	19,076,449	18,859,850	17,663,553	16,468,690
経常収支比率	89.9%	89.8%	90.1%	90.9%	91.4%
実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.3%	6.8%	7.9%	8.9%	9.8%